



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 セーラー広告株式会社
コード番号 2156 URL <http://www.saylor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 義憲

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 西分 太郎

TEL 087-825-1156

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,421	△5.4	△24	—	△6	—	△34	—
27年3月期第3四半期	6,789	0.7	63	47.3	74	45.3	34	214.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △41百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 63百万円 (367.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△9.28	—
27年3月期第3四半期	9.31	9.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	4,357	1,686	38.7	446.31
27年3月期	4,554	1,733	37.9	460.05

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,686百万円 27年3月期 1,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	9,100	△1.8	100	△45.9	115	△43.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、最近の動向を踏まえ、平成27年5月13日に公表いたしました平成28年3月期通期連結業績予想を上記の通り修正いたしております。詳細については3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) — 、除外 —社 (社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	6,078,000 株	27年3月期	6,078,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,300,327 株	27年3月期	2,328,327 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	3,759,546 株	27年3月期3Q	3,737,673 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月～12月)における当社グループを取りまく環境は、公共投資が高水準を維持しながらも発注数は減少傾向に転じたほか、暖冬などの影響で個人消費につきましても一時的に弱い動きとなり、先行きについても不透明な状況となりました。

このような環境のもと、当社グループ商勢圏におきましては、消費税増税後の消費マインドの低下などの影響から、年後半にかけて、広告主のプロモーション活動に対する慎重な姿勢がより顕著となり、こうした企業マインドの低下が広告主の販売スキームの変化や業績不振による広告出稿の中止、あるいは、営業縮小に伴う広告予算の削減などに繋がり、限られた広告予算を奪い合う厳しい環境となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、年末年始商戦に伴う広告需要の高まりに併せた積極的な営業活動を行い、当第2四半期までに受注した地域振興券の発行に関するプロモーション活動や地域資源を活用したイベントの開催のほか、高齢者を対象とした終活や年金などに関するイベントの実施、大型展示会の開催、四国遍路に関連したプロモーション活動などを受注いたしました。しかしながら、今期は昨年受託した大型イベントがなく、当社グループの売上高は6,421百万円(前年同期比94.6%)となりました。

利益面におきましては、クロスメディア展開や広告手法を駆使した付加価値の高いサービスの提案に努めた結果、売上総利益率が前年同期に比べ0.6ポイント改善いたしました。売上総利益は1,148百万円(前年同期比97.7%)となりました。また、競争が激化する環境のなか、積極的な営業力強化を図ったことによる人件費の増加に加え、今期は、期首から連結の範囲に含めた子会社の費用の計上と、同じく子会社において始めた新規事業に要する費用の計上があるため、販売費及び一般管理費が1,172百万円(前年同期比105.4%)となり、営業利益は24百万円の損失(前年同期は63百万円の営業利益)、経常利益は6百万円の損失(前年同期は74百万円の経常利益)、税金等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は34百万円の損失(前年同期は34百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円の減少となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金の減少を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ169百万円減少し、2,245百万円となりました。また、減価償却とのれんの償却を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、2,111百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、1,714百万円となりました。また、長期借入金の返済を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、956百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、1,686百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と期末配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績につきましては、例年通り、当初第3四半期から第4四半期にかけての年末年始商戦に伴う広告需要の高まりや、各企業の事業年度末のプロモーション展開、官公庁催事案件などの完了を見込み、年後半のウェイトを高く見積もっておりましたが、年後半に向かうにつれ、広告主のプロモーション活動に対する慎重な姿勢がより顕著となり、こうした企業マインドの低下が広告主の販売スキームの変化や業績不振による広告出稿の中止、あるいは、営業縮小に伴う広告予算の削減などとして表面化し、当社グループを取り巻く環境は非常に厳しい状況となっております。以上から、当連結会計年度通期の当社グループの売上高は9,100百万円（当初予想比4.2%減）となる見通しです。

利益面におきましては、競争が激化する環境のなか、積極的な営業力強化を図ったことによる人件費の増加に加え、今期は、期首から連結の範囲に含めた子会社の費用の計上と、同じく子会社において始めた新規事業に要する費用の計上があるため、販売費及び一般管理費につきましては例年よりも高水準となる結果、営業利益は100百万円（当初予想比52.4%減）、経常利益は115百万円（当初予想比50.0%減）となる見通しです。

当社グループにおきましては、現在交渉中の案件も含め、引き続き全役職員が一丸となって売上および収益の確保に努めてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958,637	886,020
受取手形及び売掛金	1,344,048	1,196,599
商品及び製品	5,551	3,999
仕掛品	21,110	91,623
原材料及び貯蔵品	7,795	570
その他	79,998	68,846
貸倒引当金	△2,366	△2,115
流動資産合計	2,414,776	2,245,544
固定資産		
有形固定資産		
土地	837,618	837,618
その他(純額)	325,129	319,454
有形固定資産合計	1,162,747	1,157,072
無形固定資産		
のれん	39,000	30,000
その他	26,515	24,972
無形固定資産合計	65,515	54,972
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	581,274	574,939
その他	349,535	343,614
貸倒引当金	△19,753	△19,025
投資その他の資産合計	911,056	899,528
固定資産合計	2,139,319	2,111,573
資産合計	4,554,095	4,357,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,359,968	1,244,885
短期借入金	70,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	96,508	86,472
未払法人税等	4,365	880
賞与引当金	70,436	40,034
返品調整等引当金	1,530	793
その他	202,404	201,844
流動負債合計	1,805,213	1,714,909
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	471,106	406,252
退職給付に係る負債	157,730	160,443
役員退職慰労引当金	2,621	3,377
その他	83,838	86,114
固定負債合計	1,015,296	956,186
負債合計	2,820,509	2,671,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	196,136	198,600
利益剰余金	1,520,038	1,481,092
自己株式	△318,779	△314,971
株主資本合計	1,692,264	1,659,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,681	28,482
退職給付に係る調整累計額	△2,916	△2,050
その他の包括利益累計額合計	32,765	26,431
新株予約権	8,556	-
純資産合計	1,733,585	1,686,022
負債純資産合計	4,554,095	4,357,118

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	6,789,209	6,421,977
売上原価	5,613,815	5,273,921
売上総利益	1,175,394	1,148,056
販売費及び一般管理費	1,112,333	1,172,440
営業利益又は営業損失(△)	63,061	△24,384
営業外収益		
受取利息	47	129
受取配当金	3,915	2,112
投資不動産賃貸料	32,702	32,562
その他	4,634	6,511
営業外収益合計	41,300	41,316
営業外費用		
支払利息	8,659	7,406
不動産賃貸費用	13,251	12,861
貸倒引当金繰入額	131	-
社債発行費	5,726	-
その他	1,925	2,780
営業外費用合計	29,694	23,049
経常利益又は経常損失(△)	74,666	△6,117
特別利益		
投資有価証券売却益	431	5,125
固定資産売却益	-	131
新株予約権戻入益	248	6,820
特別利益合計	679	12,077
特別損失		
固定資産除却損	28	400
減損損失	3,652	11,441
特別損失合計	3,680	11,842
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	71,665	△5,882
法人税、住民税及び事業税	20,187	14,948
法人税等調整額	16,664	14,048
法人税等合計	36,852	28,997
四半期純利益又は四半期純損失(△)	34,813	△34,880
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	34,813	△34,880
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,169	△7,198
退職給付に係る調整額	△2,878	865
その他の包括利益合計	28,291	△6,333
四半期包括利益	63,104	△41,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,104	△41,213
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。